

紀伊半島大水害 復旧・復興の現状と取組

平成25年2月更新版

奈良県紀伊半島大水害
復旧・復興推進本部

目 次

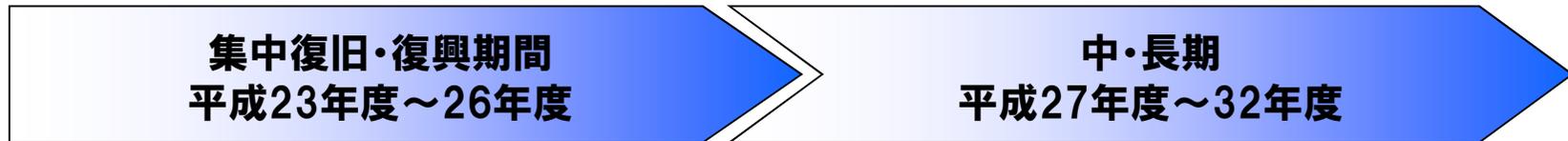
◆ 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要	P 1
◆ これまでの復旧・復興の主な動き	P 2
◆ 復旧・復興関係の予算概要	P 4
◆ 平成25年度版アクション・プラン（案）の概要	P 6
◆ 避難者・仮設住宅の状況	P 8
◆ 避難者の推移及び今後の帰宅等予定時期	P 9
◆ 避難生活の早期解消に向けた取組の状況	P 10
◆ インフラ等の復旧状況	P 15
◆ 地域の再生・再興（紀伊半島アンカールート）	P 27
◆ 農林業関係の復旧状況	P 28
◆ 産業の復興状況	P 32
◆ 観光業の復興状況	P 33
◆ 安全・安心への備え	P 34
◆ 重点テーマの検討状況	P 37
◆ ふるさと復興協力隊	P 40

◆奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

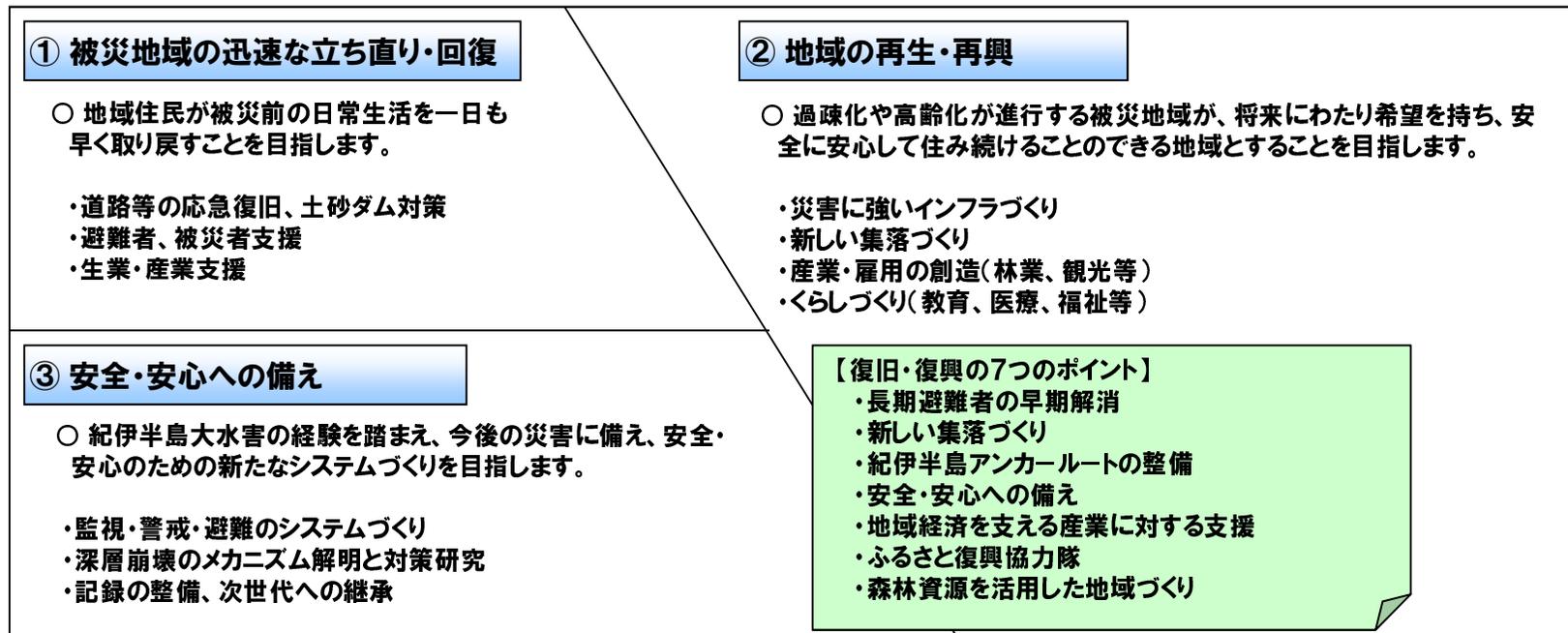
◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



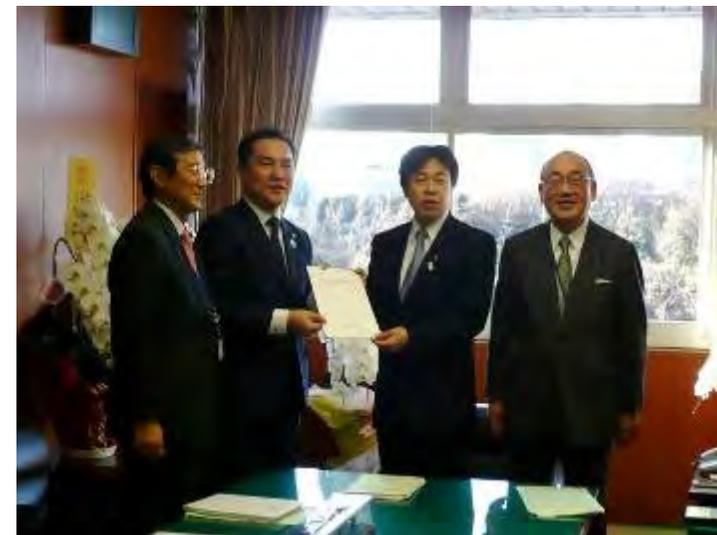
◆復旧・復興に向けた取組方針



◆これまでの復旧・復興の主な動き(第6回本部会議以降)

- 平成24年 3月26日 第6回本部会議
・「復旧・復興計画」及び「同アクション・プラン」の確定について
・平成24年度以降の復旧・復興推進体制について
(本部会議に計画推進会議及び計画推進チーム(8チーム)を設置)
- 4月 1日 復旧・復興担当副知事を配置
土木部に深層崩壊対策室設置
南部農林振興事務所に「復旧・復興調整係」設置
- 4月24日 第23回紀伊半島知事会議
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の提案を確認
- 5月18日 「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の政府提案活動
- 6月 5日 第3回国・三県合同対策会議(東京)
・これまでの取組・成果について
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の対応
- 6月11日 第7回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
・国・三県合同対策会議について
- 7月 5日 復旧・復興関係の政府提案活動
- 8月31日 避難者の早期帰宅に向けた知事・3市村長記者会見
- 9月 6日 復旧・復興シンポジウム
- 9月10日 第8回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
- 11月14～16日 復旧・復興関係の政府提案活動
- 11月26日 第9回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について

- 平成24年12月17日 第2回熊野川堆積土砂対策連絡調整会議
- 平成25年 1月28日 復旧・復興関係の3県(奈良県・和歌山県・三重県)合同政府提案活動
・提案先 国土交通省(鶴保副大臣)
農林水産省(加治屋副大臣)
- 2月 1日 復旧・復興アドバイザーとの意見交換会
- 2月 7日 第3回熊野川堆積土砂対策連絡調整会議
- 2月19日 第10回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
・平成25年度版アクション・プラン(案)



1月28日 3県合同政府提案活動(国土交通省)

◆復旧・復興関係の予算概要(H23年度～)

【平成23年度】

- ・**予備費充用額** 62百万円
 - ・ 道路被害箇所の調査、監視
 - ・ 行方不明者捜索 など
- ・**知事専決処分** 6,905百万円
 - ・ 迂回路の設置
 - ・ 道路の崩土撤去、防護柵設置
 - ・ 河道閉塞、河川等の土砂撤去 など
- ・**9月補正予算** 7,288百万円
 - ・ 応急仮設住宅の設置
 - ・ 迂回路の設置、道路の応急対策等
 - ・ 南部地域緊急観光支援 など
- ・**11月補正予算** 18,644百万円
 - ・ 道路・河川・林道などの災害復旧 債務負担行為
15,074百万円
 - ・ 河道閉塞箇所の緊急工事 など
- ・**2月補正予算** 501百万円
 - ・ 道路災害関連事業
 - ・ 直轄河川事業費負担金 など

【平成24年度】

- ・**当初予算額** 25,371百万円
 - ・ 被災地域の迅速な立ち直り・回復支援
 - ・ 地域の再生・再興の推進 債務負担行為
14,335百万円
 - ・ 安全・安心への備え
- ・**9月補正予算** 180百万円
 - ・ 道路災害関連事業 債務負担行為
155百万円
- ・**12月補正予算** 192百万円
 - ・ 堆積土砂処分推進事業等 債務負担行為
80百万円
- ・**2月補正予算(案)** 5,136百万円
(詳細は次ページ)

【平成25年度】

- ・**当初予算額(案)** 21,981百万円
(詳細は次ページ) 債務負担行為
6,759百万円

◆復旧・復興関係の予算概要

(H25年度当初・H24年度2月補正予算案)

(復旧・復興関係)

平成25年度当初予算案	21,981百万円
平成24年度2月補正予算案	5,136百万円
復旧・復興関係 合計	27,116百万円

※百万円単位で四捨五入しているため数値の合計は一致しません。

① 被災地域の迅速な立ち直り・回復

- 復旧・復興の推進 113百万円(H25当初 113百万円)
- 道路等の応急復旧、土砂ダム対策 9,087百万円(H25当初 7,328百万円 H24補正 1,759百万円)
- 避難者・被災者支援 13百万円(H25当初 13百万円)
- 生業・産業支援 142百万円(H25当初 142百万円)

② 地域の再生・再興

- 災害に強いインフラづくり 16,582百万円(H25当初 13,212百万円 H24補正 3,370百万円)
- 新しい集落づくり 699百万円(H25当初 699百万円)
- 産業・雇用の創造(林業、観光等) 298百万円(H25当初 292百万円 H24補正 6百万円)
- くらしづくり(教育、医療、福祉等) 35百万円(H25当初 35百万円)

③ 安全・安心への備え

- 監視・警戒・避難のシステムづくり、深層崩壊のメカニズム解明と対策研究 136百万円(H25当初 136百万円)
- 記録の整備、次世代への継承 12百万円(H25当初 12百万円)

◆平成25年度版アクション・プラン(案)の概要

「アクション・プラン」は、復旧・復興計画に掲げる取組がより効果的なものとなるよう、県が実施又は支援を行う施策及び事業を、具体的に表記するもので、毎年度作成します。

H25年度版アクションプラン掲載の主な事業

()はH25年度当初・H24年度2月補正予算案の合計額:百万円

① 被災地域の迅速な立ち直り・回復

○道路等の応急復旧、土砂ダム対策

公共土木施設災害復旧(6,364)
林道災害復旧(811)
治山事業(1,814)
簡易水道事業等整備の推進(97) など

○避難者、被災者支援

仮設住宅入居者への生活家電等レンタル(9)
被災児童・生徒等の心のケア(3)
災害ボランティアコーディネーター等の養成(1) など

○生業・産業支援

融資制度(台風12号災害復旧対策資金)(85)
被災地域の物産販売促進支援(12)
南部地域会議等開催支援(20)
文化財被害対策(小辺路等の補修)(3)
農地・農業用施設の災害復旧(4) など

② 地域の再生・再興

○災害に強いインフラづくり

紀伊半島アンカールートの整備(9,917)
土砂災害の恒久的対策(4,784)
河道掘削等の堆積土砂除去(615)
林道の整備(283)
大和路情報ハイウェイ強化(9)

奈良県地域防災計画の見直し(2)
ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等(736)
避難所機能緊急強化補助(35)
陸上自衛隊駐屯地の誘致促進(1)
バス交通の確保(198) など

○新しい集落づくり

新 復興住宅の建設支援(690)
 新 復興集落づくり調整・管理支援(9) など

○くらしづくり(教育、医療、福祉等)

新 へき地教育の振興(11)
 新 十津川高校に工芸コース新設(2)
 南和地域公立病院新体制整備(327)
 新 地域で暮らし続けるための仕組みづくり(4)
 復興のための活動を行うNPO等の支援(3)
 定住・交流促進による地域復興推進(4) など

○産業・雇用の創造(林業、観光等)

新 県産材を活用した新たな木材製品開発(2)
 新 県産材首都圏販路拡大(9)
 新 木質バイオマス実証実験(29)
 新 河川漁業復興促進(5)
 鳥獣被害対策の推進(383)
 高校生の部活動・勉強合宿の誘致(9)
 新 企業立地促進補助(被災地域復興加算)(100)
 新 エネルギービジョン推進事業(13)
 南部地域観光復興プロモーション(25) など

③ 安全・安心への備え

○監視・警戒・避難のシステムづくり、深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

大規模土砂災害対策推進(133)
 国際防災学会開催準備(3) など

○記録の整備、次世代への継承

新 災害教訓・伝承の次世代への継承(8)
 新 紀伊半島大水害の記録学校向け教材資料作成(1) など

④ その他

○復旧・復興の推進

ふるさと復興協力隊設置(88)
 復旧・復興計画の進捗管理等(25)

◆避難者・仮設住宅の状況

避難者数

年月日		市町村数	避難所数 (箇所)	避難世帯数 (世帯)	避難者数 (人)
ピーク時	H23年 9月5日 11:00	1市 1町 7村	52	359 〔避難勧告・指示対象 220〕	938 〔避難勧告・指示対象 691〕
8月発表時	H24年 8月24日	1市 2村	0	170 〔避難勧告・指示対象 140〕	346 〔避難勧告・指示対象 275〕
前回報告	H24年 11月19日	1市 2村	0	139 〔避難勧告・指示対象 85〕	288 〔避難勧告・指示対象 166〕
現在の 状況	H25年 2月1日	1市 2村	0	119 〔避難勧告・指示対象 80〕	253 〔避難勧告・指示対象 155〕

※避難世帯数、避難者数には自主避難を含む

※避難指示・避難勧告の解除

平成24年11月1日	五條市大塔町宇井地区	39世帯	71人
〃	清水地区	7世帯	18人
〃	閉君地区	7世帯	13人
平成25年1月8日	十津川村桑畑櫟砂古地区	1世帯	2人
		計 54世帯	104人

応急仮設住宅の入居状況(平成25年2月1日現在)

○五條市(2箇所)	50世帯	97人	
○野迫川村(1箇所)	25世帯	60人	
○十津川村(4箇所)	24世帯	50人	
	合計	99世帯	207人

◆避難者の推移及び今後の帰宅等予定時期

⇒ 避難者は119世帯253人に減少(対前回(11/19)報告▲20世帯▲35人)

【避難者の推移】

	五條市		野迫川村		十津川村		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
24年8月末避難者	103	189	33	81	34	76	170	346
前回報告(11/19)	72	131	33	81	34	76	139	288
25年2月1日現在	62	122	27	65	30	66	119	253

避難者の推移見込	
世帯数	人数
102	216
92	199
62	142
21	44

【今後の帰宅等予定時期】

帰宅検討中(※1)	17	37	—	—	—	—	17	37
25年3月末	—	—	—	—	10	17	10	17
25年11月末	12	17	—	—	18	40	30	57
26年3月末	14	33	27	65	—	—	41	98
未定(※2)	19	35	—	—	2	9	21	44

※1 帰宅検討中: 帰宅可能となっている避難者のうち、現時点で帰宅を見合わせている世帯・者
(現在、市が個別事情や今後の見込みを確認中)

※2 未定: 対策工事実施中であるが、現時点では帰宅可能時期が未定である避難者など

⇒ 26年3月末までに、避難者(平成24年8月末発表時)の8割以上が
避難生活を解消できる見込み

◆避難生活の早期解消に向けた取組の状況

○新しい集落づくりに向けた取組状況

五條市

- ・大塔町内での移転希望者には、大塔町宇井地区及び阪本(天辻)地区での住まいの確保を平成25年度末を目標に実施（大塔町外への移転希望者には、市営住宅の斡旋など五條市街地等での住まいの確保を市が進める。）
- ・元の地域での生活再建等も行えるよう、必要な住環境整備の検討を市が進める。

【前回(11月)以降の主な取組】

- ・市が行う復興集落づくりに向けた取組を支援するため、県技術職員を1月上旬まで派遣。（引き続き専門コンサルタントによる支援を継続中）
- ・市が宇井、清水、辻堂、閉君地区の被災者に、今後の住まいに関する意向調査を実施。
- ・市都市整備部に「小規模住宅地区改良事業推進室」を設置し、具体的な事業計画策定の促進を図る。

十津川村

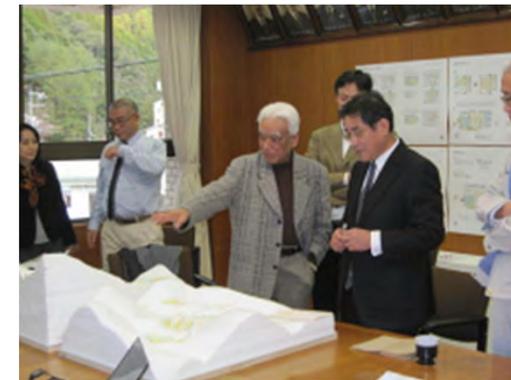
- ・谷瀬地区、猿飼(高森)地区での住まいの確保を、平成25年11月を目標に実施。
- ・交流広場、共同農地、医療・福祉等の地域住民の安心拠点となる施設の整備などについても検討を進める。
- ・十津川産材を利用し、地域の工務店等による復興モデル住宅を今年度末に村が着工。この復興モデル住宅をもとに住宅相談等を行う。

【前回(11月)以降の主な取組】

- ・村が行う復興集落づくりに向けた取組を支援するため、県技術職員を1月上旬まで派遣。（引き続き専門コンサルタントによる支援を継続中）
- ・村が避難者を対象に、今後の住まいに関する意向調査を実施。
- ・学識経験者と村関係課で組織する「活力と魅力あふれる村づくり推進委員会」を村が設置し、復興モデル住宅のプラン、住民の安心・安全、林業の6次産業化等の産業づくり、観光資源の活用などについて議論。

(H25年度の主な関係予算(案))

- ・復興住宅建設等補助事業(609,605千円)
紀伊半島大水害で被災した3市村が行う公的賃貸住宅や公共施設の整備等に対する補助(市町村負担の1/2を補助)
- ・復興住宅建設等支援事業(80,000千円)
紀伊半島大水害で被災した3市村が復興住宅建設等の実施に必要な業務を支援
- ・復興集落づくり調整・管理支援事業(9,000千円)
住まい、インフラなど多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、ファシリテーター(専門家)の活用を支援



復興集落づくり候補地の谷瀬・猿飼の地形模型を前に議論する十津川村長

○主な大規模被災箇所での取組状況①

五條市(辻堂地区)

○工事状況

- ・災害関連緊急砂防事業（県）により鍛冶屋谷及び柳谷の対策工事を実施中、平成25年度末に堰堤工を完了予定
- ・国道168号辻堂バイパスは、整備を推進中

○帰宅に向けた方針

- ・対策工事の進捗等を踏まえ、平成26年3月末に帰宅できる予定
- ※住宅被害を受けた避難者等については、市営住宅の斡旋等を市が実施予定

避難世帯	避難者数
17世帯 (うち仮設住宅12世帯)	29人 (うち仮設住宅20人)

辻堂バイパス



平成24年11月16日撮影

堰堤工の整備状況（鍛冶屋谷）

(被災直後)



平成23年9月5日撮影



(現状)



平成25年1月11日撮影

○主な大規模被災箇所での取組状況②

五條市(宇井・清水地区)

○工事状況

- ・河川災害復旧事業（県）により熊野川の堆積土砂撤去を実施し、平成24年出水期までに県道高野辻堂線が浸水しない程度まで復旧済み。
- ・直轄特定緊急砂防事業（国）により、大規模崩壊箇所の仮設護岸工は10月に完成、上部法面工を実施中。

○帰宅に向けた方針

- ・対策工事の完了により、平成24年11月1日に避難勧告を解除済み。
- ※住宅被害を受けた避難者等については、平成26年3月を目途に、小規模住宅地区改良事業を活用し、阪本(天辻)地区・宇井地区に公的賃貸住宅等を市が建設予定
また、市営住宅の斡旋等も市が実施予定

避難世帯	避難者数
23世帯 (うち仮設住宅18世帯)	53人 (うち仮設住宅41人)



平成24年8月7日撮影

(被災直後)



平成23年10月19日撮影

(現状)



平成25年1月25日撮影 12

○主な大規模被災箇所での取組状況③

五條市(飛養曾・引土地区)

避難世帯	避難者数
17世帯 (うち仮設住宅16世帯)	32人 (うち仮設住宅29人)

○工事状況

- ・直轄治山災害関連緊急事業（国）により山腹の対策工事を実施中。
- ・市道川西線の災害復旧工事（市）については平成25年度に実施予定。

○帰宅に向けた方針

地すべり対策工事（国）と市道災害復旧工事（市）の進捗を踏まえ、
避難指示の解除を市が検討
※住宅の被災はなし

(被災直後)



市道 川西線

平成23年9月20日撮影

(現状)



平成25年1月17日撮影



受圧板施工中 平成25年1月25日撮影



ホーリング工施工中 平成25年1月16日撮影

○主な大規模被災箇所での取組状況④

野迫川村(北股地区)

避難世帯	避難者数
27世帯 (うち仮設住宅25世帯)	65人 (うち仮設住宅60人)

○工事状況

- ・直轄特定緊急砂防事業（国）により岩谷の対策工事を実施中、平成25年度末に堰堤工を完了予定
- ・砂防事業（県）によりイデ谷の対策工事を実施中、平成25年度末に堰堤工を完了予定

○帰宅に向けた方針

- ・対策工事の進捗等を踏まえ、平成26年3月末に帰宅できる予定
- ※小規模住宅地区改良事業を活用し、旧北股小学校周辺で平成26年3月を目標に、公的賃貸住宅等を村が建設。また、生活再建に必要な住環境整備を村が推進。
- ※村の復興集落づくりに向けた取組を支援するため、県技術職員を1月上旬まで派遣。
(引き続き専門コンサルタントによる支援を継続中)

■岩谷（国工事）の対策工事の状況

(被災直後)



平成23年9月6日撮影

(現状)

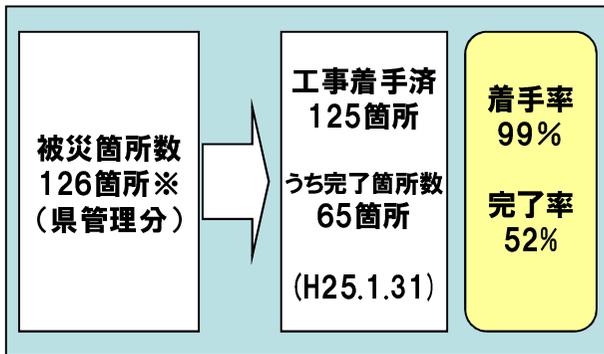


平成24年12月14日撮影 14

◆インフラ等の復旧状況(道路)

- 道路の応急復旧はほぼ完了(国道168号・169号など、主要な道路は全て通行可)
- 道路の災害復旧事業も、概ね順調に進捗(平成24年度末に約9割、25年度末にほぼ完了)

道路の災害復旧事業



※県道篠原宇井線（五條市大塔町惣谷）の災害復旧を平成24年12月に受検したため、1箇所増加

【前回(11月)との比較】

工事着手済 120箇所 → 125箇所

前回以降の主な着手箇所

- ・高野天川線（天川村芦の瀬）
- ・高野辻堂線（五條市大塔町清水）

うち完了 34箇所 → 65箇所

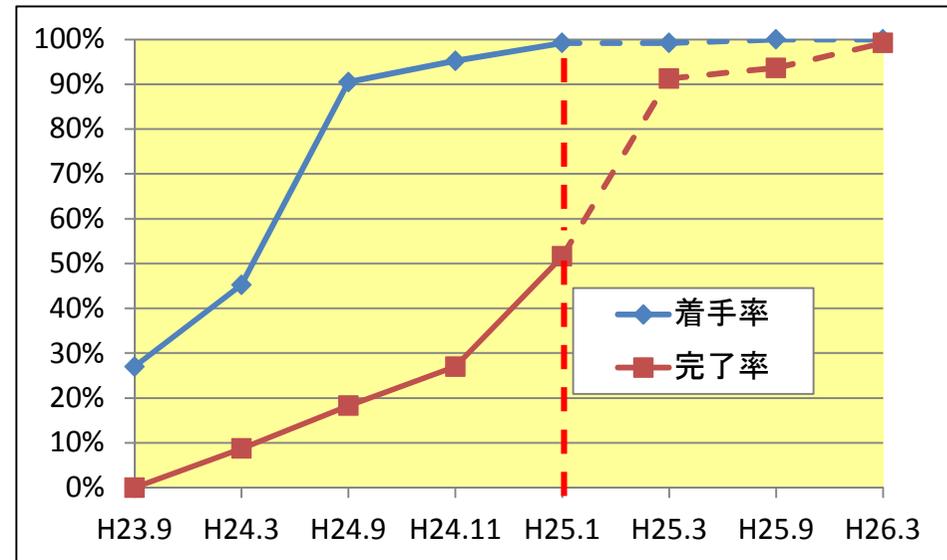
前回以降の主な完了箇所

- ・国道368号（御杖村神末）
- ・国道425号（下北山村浦向）

着手率 95% → 99%

完了率 27% → 52%

進捗状況(実績と今後の予定・見込み)



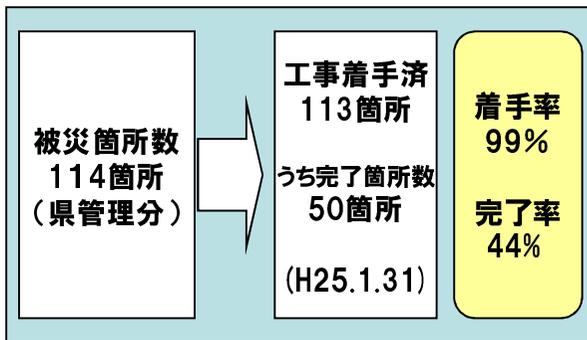
	合計	H23.9	H24.3	H24.9	H24.11	H25.1	H25.3	H25.9	H26.3
着手済	126	34	57	115	120	125	125	126	126
着手率		27%	45%	91%	95%	99%	99%	100%	100%
完了済	126	0	11	23	34	65	115	118	124
完了率		0%	9%	18%	27%	52%	91%	94%	98%

※平成25年2月以降は現時点の予定
平成26年度も継続する2箇所は、高野天川線と篠原宇井線

◆インフラ等の復旧状況(河川・砂防)

・河川・砂防の災害復旧事業も概ね着手、完了箇所も着実に増加(平成25年度末に完了)

河川・砂防の災害復旧事業



【前回(11月)との比較】

工事着手済 105箇所 → 113箇所

前回以降の主な着手箇所

- ・川原樋川 (五條市大塔町清水)
- ・西川 (十津川村西中)

うち完了 36箇所 → 50箇所

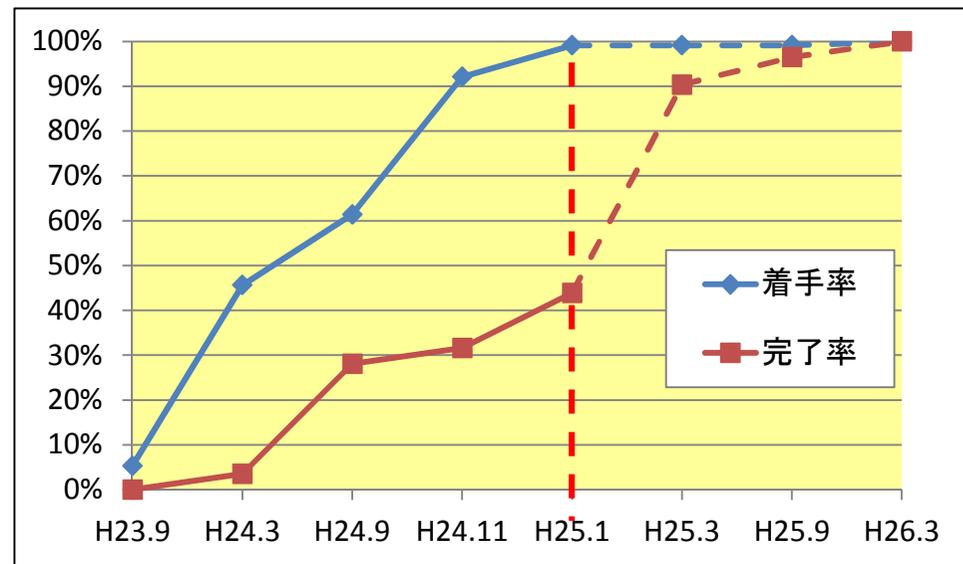
前回以降の主な完了箇所

- ・四郷川 (東吉野村大又)
- ・津風呂川 (宇陀市大宇陀区栗野)

着手率 92% → 99%

完了率 32% → 44%

進捗状況(実績と今後の予定・見込み)



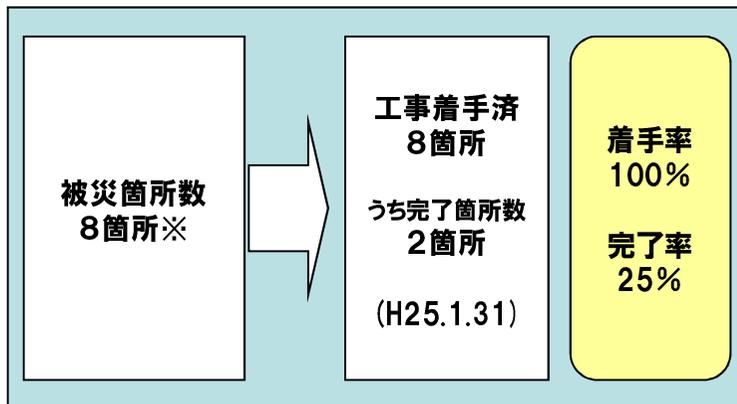
	合計	H23.9	H24.3	H24.9	H24.11	H25.1	H25.3	H25.9	H26.3
着手済	114	6	52	70	105	113	113	113	114
着手率		5%	46%	61%	92%	99%	99%	99%	100%
完了済	114	0	4	32	36	50	103	110	114
完了率		0%	4%	28%	32%	44%	90%	96%	100%

※平成25年2月以降は現時点の予定

・大規模な堆積土砂の撤去も、概ね順調に進捗。(25年度末までに完了)

河道内の大規模な堆積土砂の撤去
(河川・砂防災害の内数)

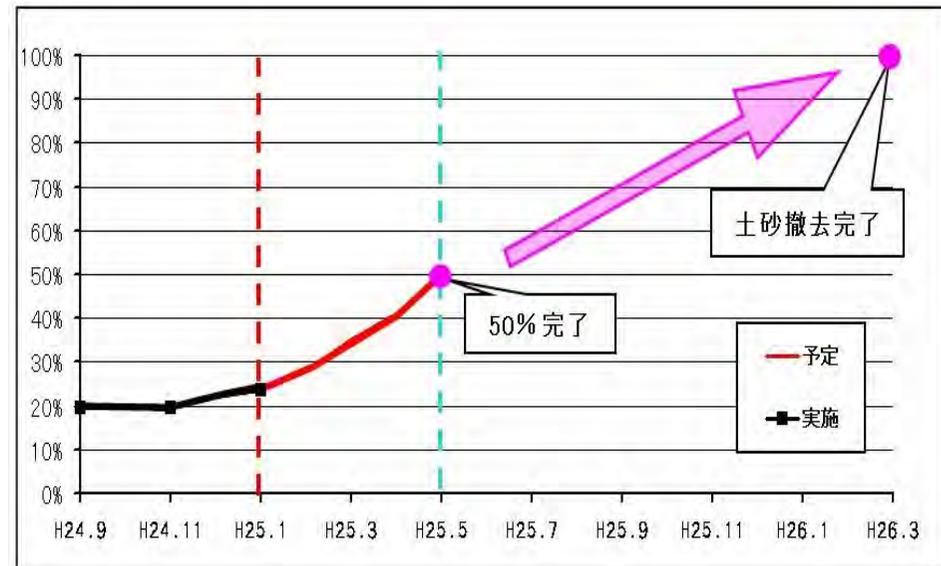
※天川村坪内、
五條市大塔町宇井、清水、
十津川村宇宮原、野尻、内野～杉清、山手、
下北山村下池原



【前回(11月)との比較】
工事着手済、うち完了箇所、着手率ともに
変更なし(工事実施中)

現在、残土処分地の下部工事を実施中。
平成25年出水期までに50%の土砂撤去予定。

◆堆積土砂撤去土量進捗状況

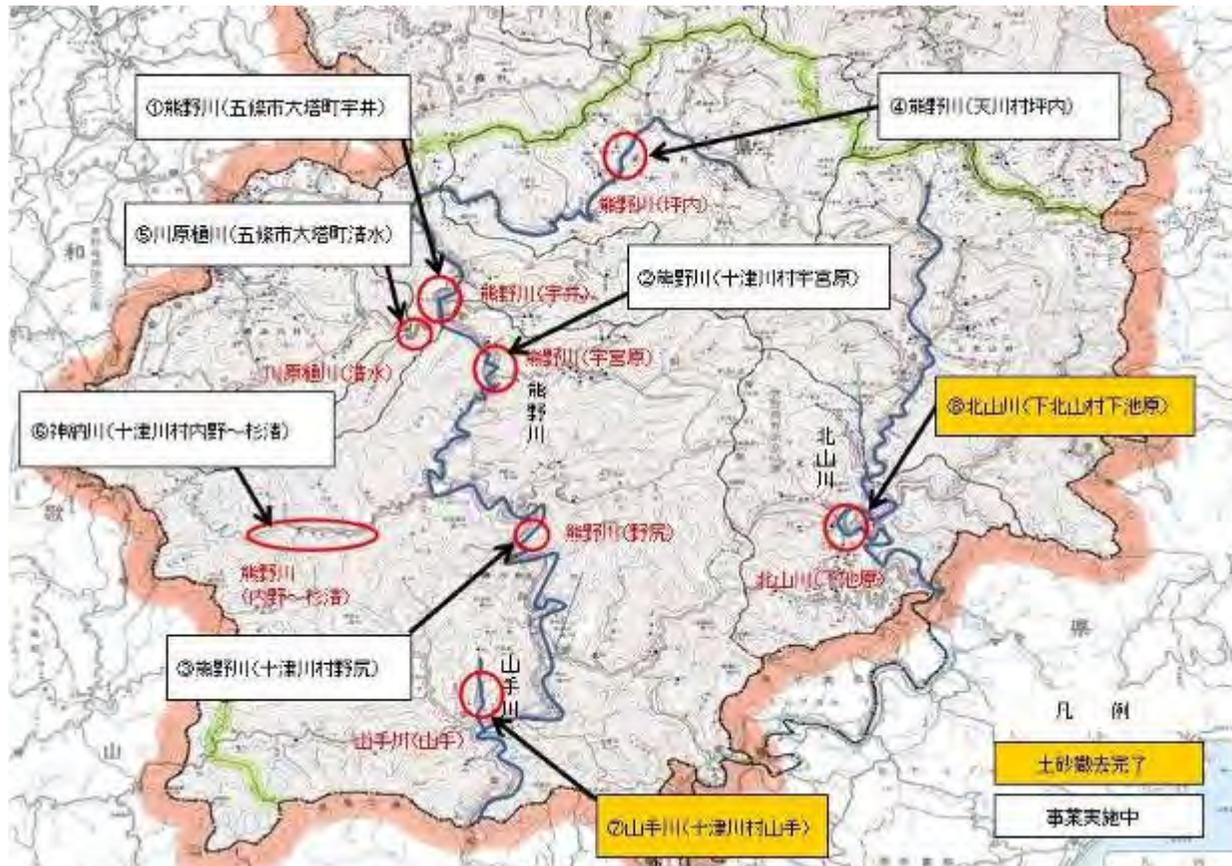


◆河道内の大規模な堆積土砂の撤去状況

- ・ 大規模な堆積土砂は8箇所(約220万m³)^{*}。うち2箇所撤去完了、6箇所で事業実施中。
- ・ 残土処分については、現場近傍で処分地を確保するとともに、他工事での活用や平地づくりなど資源の有効活用、コスト縮減に努めている。

* 県の災害復旧事業での土砂撤去対応分

位置図



土砂撤去計画

平成25年1月末(実績)

撤去量	約52万m ³
撤去率	約24%

平成25年5月末(予定)

撤去量	約110万m ³
撤去率	約50%

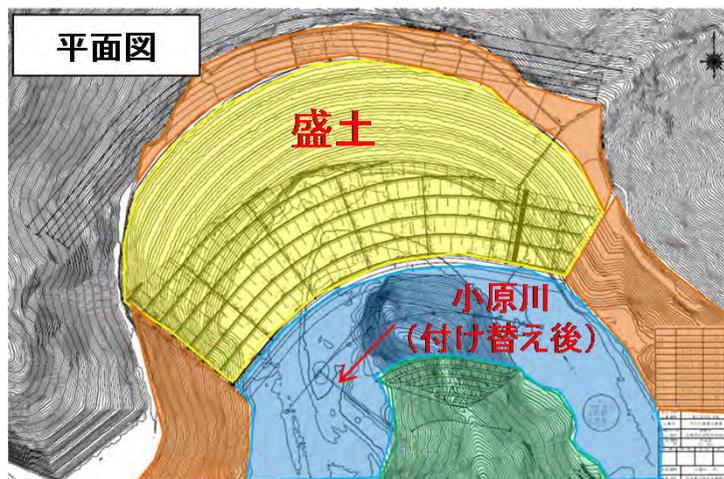
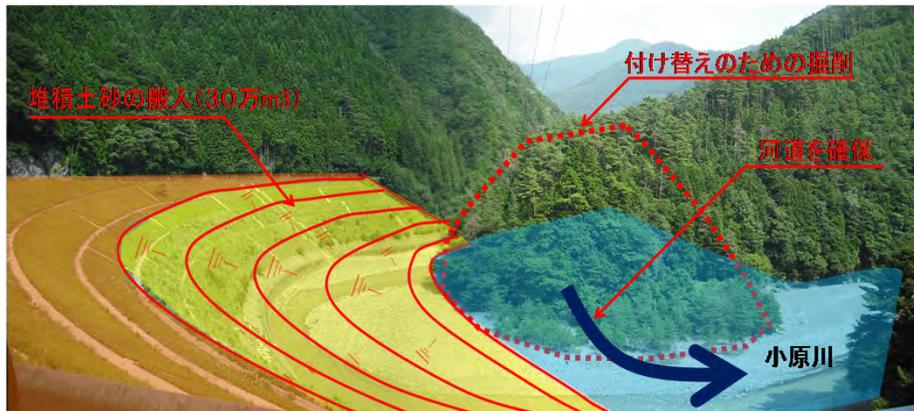
平成26年3月末(予定)

撤去量	約220万m ³
撤去率	約100%

◆残土処分地の工夫

(1) 河川付け替え

●小原川(五條市大塔町)の河道の一部を付け替えることにより、処分容量を確保



(2) 盛土・造成

●熊野川(十津川村宇宮原)の土砂を十津川村小栗栖の道路予定地へ利用

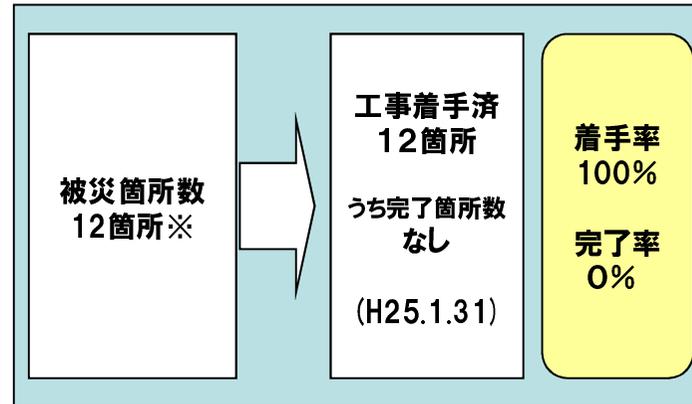


平成25年2月7日撮影

・大規模崩壊への対応(災害関連緊急事業等)も、概ね順調に進捗。

大規模崩壊への対応 (災害関連緊急事業)

※御杖村土屋原、東吉野村麦谷、
黒滝村赤滝、中戸、天川村広瀬、
五條市大塔町辻堂柳谷、鍛冶屋谷、
十津川村重里、小井、折立、宇宮原
今西



【前回(11月)との比較】
工事着手済、うち完了箇所、着手率
ともに変更なし(工事实施中)

○主な大規模崩壊地の状況

黒滝村(赤滝地区)

・砂防激甚災害対策特別緊急事業により砂防堰堤工事を実施中。



平成23年9月9日撮影



平成25年1月21日撮影

○主な大規模崩壊地の状況

東吉野村(麦谷地区)

・砂防激甚災害対策特別緊急事業により砂防堰堤工事を実施中。



平成23年9月11日撮影



平成25年1月24日撮影

御杖村(土屋原地区)

・特定緊急砂防事業により砂防堰堤工事を実施中。

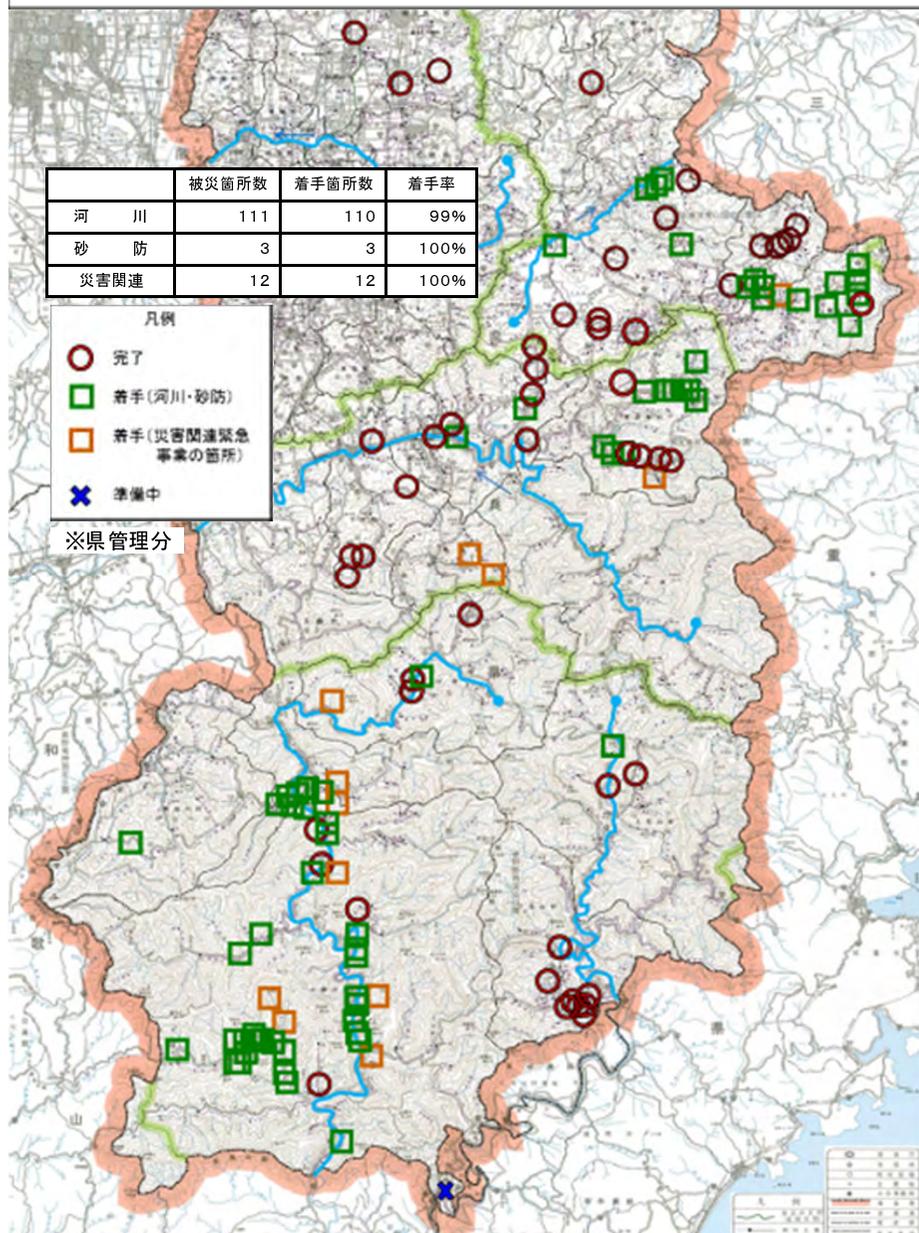


平成23年9月5日撮影

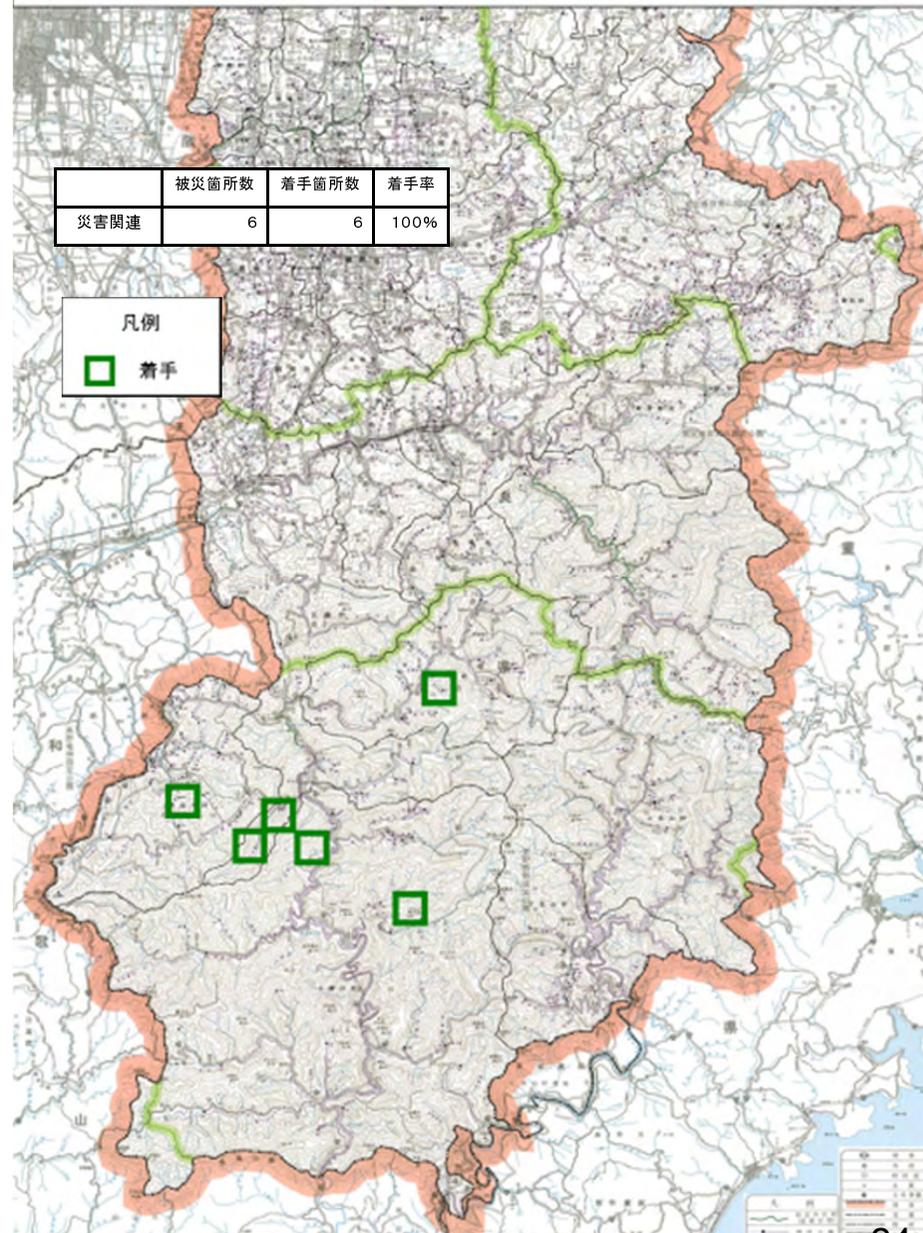


平成25年1月29日撮影

公共土木施設等における災害復旧事業の進捗状況
(河川・砂防・激甚災害対策特別緊急事業等)



直轄による砂防災害関連緊急事業の進捗状況



◆インフラ等の復旧状況(河道閉塞(天然ダム)対策)

国による復旧状況

○赤谷（五條市大塔町）

- H24. 2. 8 土石流発生の危険性が低下
五條市により警戒区域が解除
- H24. 6中旬 仮排水路が完成
- H25. 1. 25現在 砂防堰堤工に着手するため、
工事用道路工を実施中

○長殿（十津川村）

- H24. 2. 8 越流の危険性が低下
十津川村により警戒区域が解除
- H24. 6中旬 仮排水路が完成
- H25. 1. 25現在 砂防堰堤工に着手するため、
準備工を実施中

○栗平（十津川村）

- H24. 6中旬 仮排水路が完成
- H24. 9. 30 台風17号により河道閉塞部の一部が侵食
- H24. 11下旬 仮排水路末端整備が完了
- H25. 1. 25現在 砂防堰堤工に着手するため、
準備工を実施中

○北股（野迫川村）

- H23. 12. 20 湛水地の埋戻しが完了
- H23. 12. 23 野迫川村により警戒区域が解除
- H24. 6中旬 斜面整形が完成
- H25. 1. 25現在 砂防堰堤工を実施中

○河道閉塞等対策検討委員会

- H24. 11. 14 第3回委員会を開催 本格的な対策等について議論
- H25. 2. 14 第4回委員会を開催 本格的な対策の方針を取りまとめ



赤谷地区の状況(平成25年1月16日撮影)



北股地区の状況(平成24年11月30日撮影)

◆インフラ等の復旧状況(大規模被災箇所)の状況)

十津川村(長殿テラ谷地区)

○工事状況

- ・直轄治山災害関連緊急事業(国)により対策工事を実施中
- 平成24年度に谷止工2基施工(完成)
- 平成25年度に谷止工2基施工予定
- 平成26年度以降に山腹工事を予定



平成23年9月3日撮影



平成24年8月16日撮影



平成25年1月25日撮影

1号谷止工完成

十津川村(野尻地区)

○工事状況

- ・直轄治山災害関連緊急事業(国)により対策工事を実施中
- 平成24年度に谷止工2基施工
- 平成25年度に谷止工1基施工予定
- ・平成26年度以降も谷止工、山腹工を施工予定



平成23年9月4日撮影



平成25年1月15日撮影

川上村(迫地区)

○工事状況

- ・橋梁災害復旧事業により国道169号の橋梁復旧及び法面对策工事を実施中
- (H24.3.24 仮設橋の設置により通行確保)



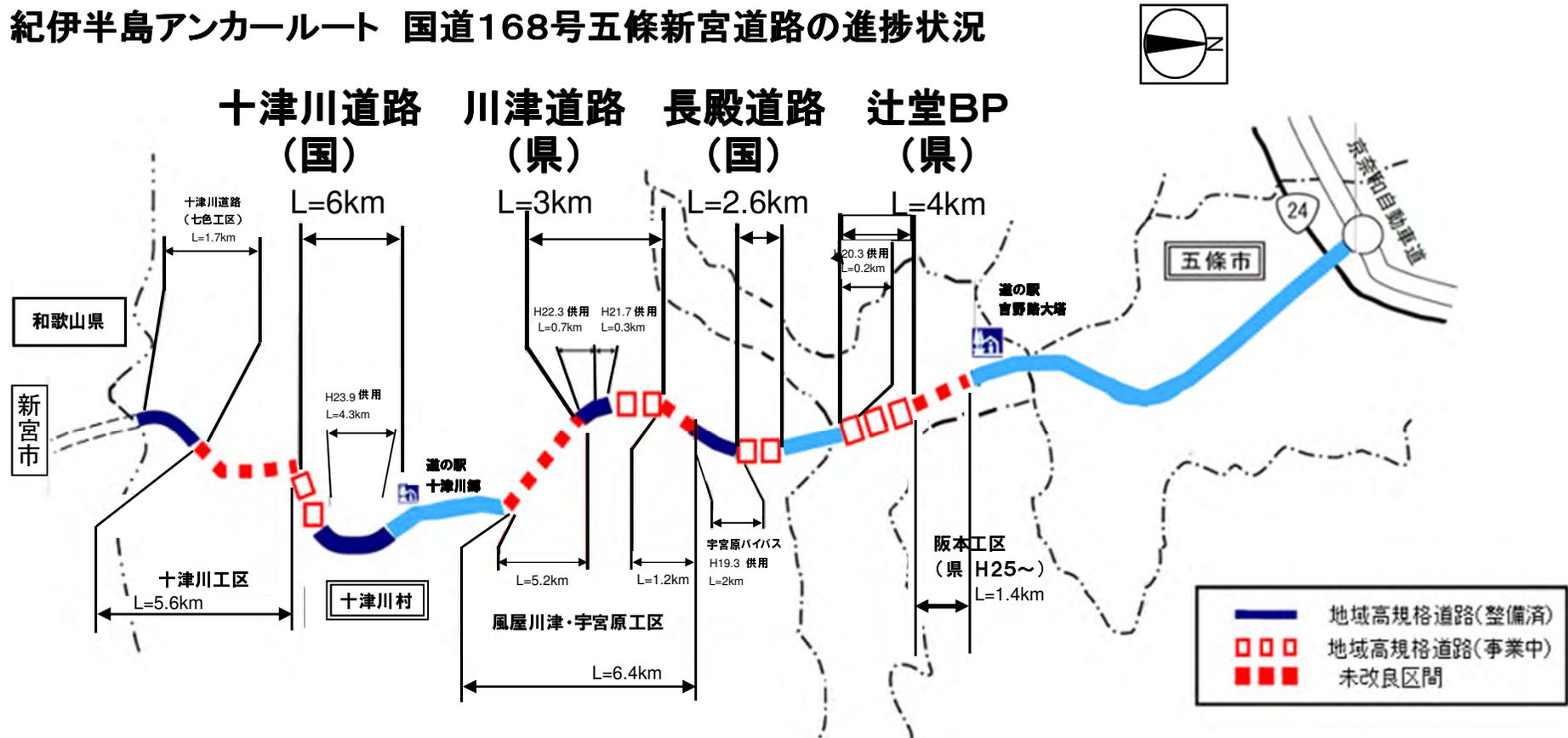
平成23年9月4日撮影



平成25年1月24日撮影

◆地域の再生・再興(紀伊半島アンカールート)

紀伊半島アンカールート 国道168号五條新宮道路の進捗状況



(十津川道路) 折立地区の施工状況



(川津道路) 施工状況

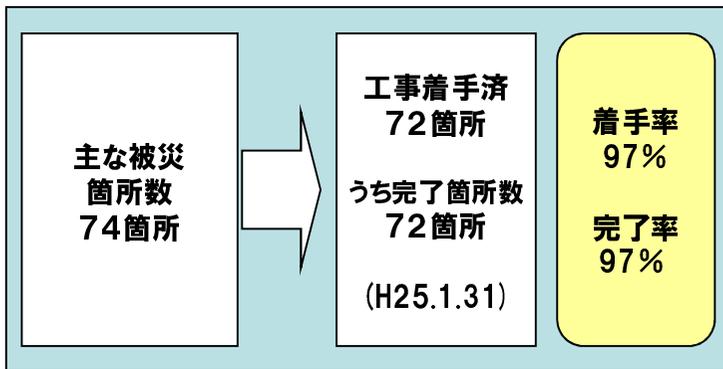


(辻堂バイパス) 新猿谷トンネル南側付近の施工状況

◆農林業関係の復旧状況

・農地、農業用施設、林道などの復旧は、概ね順調に進んでいる。

○ 農地



【前回(11月)との比較】

工事着手済 72箇所(前回と変更なし)

うち完了 49箇所 → 72箇所

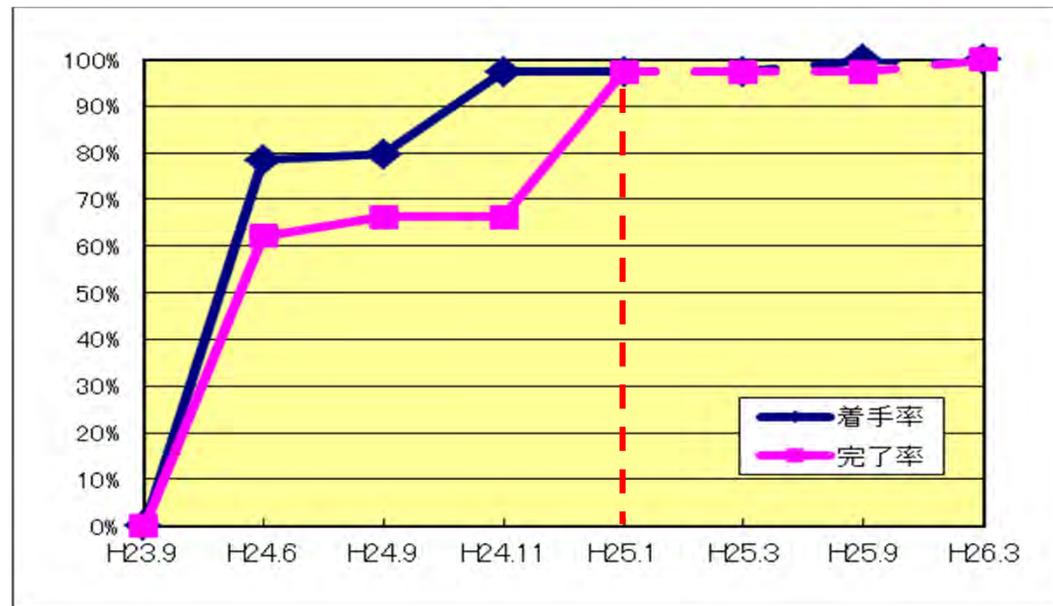
前回以降の主な完了箇所

野迫川村弓手原、北今西
十津川村杉清、出谷
山添村北野、岩屋

着手率 97% → 97%

完了率 66% → 97%

進捗状況(実績と今後の予定・見込み)

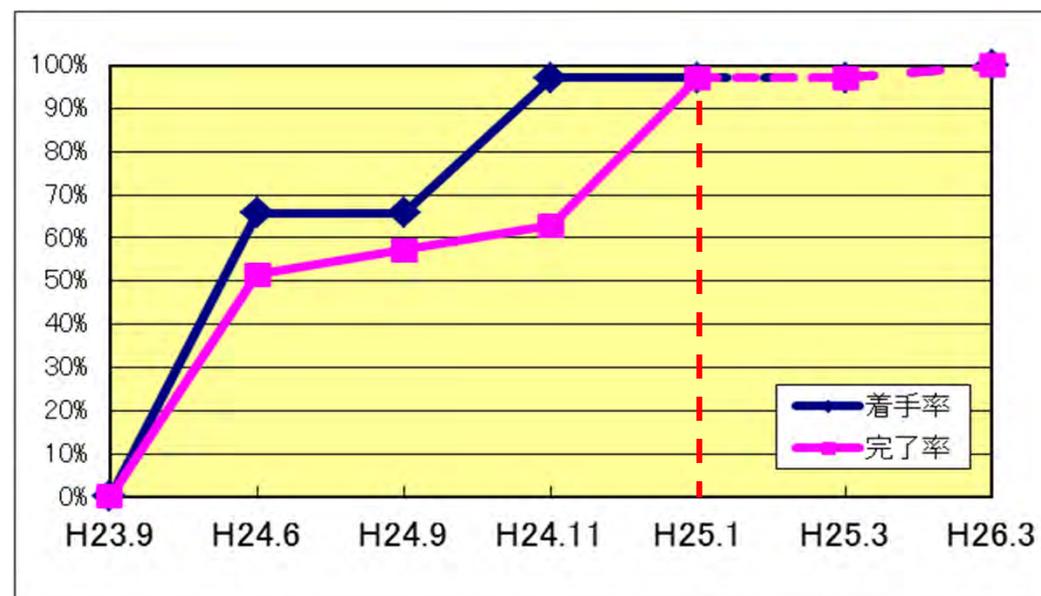
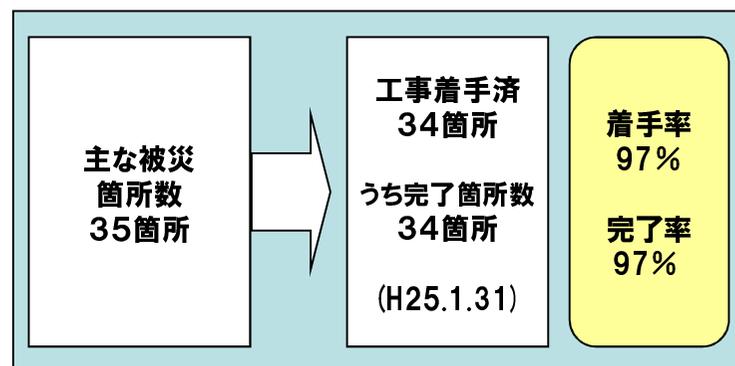


	合計	H23.9	H24.6	H24.9	H24.11	H25.1	H25.3	H25.9	H26.3
着手済	74	0	58	59	72	72	72	74	74
着手率		0%	78%	80%	97%	97%	97%	100%	100%
完了済	74	0	46	49	49	72	72	72	74
完了率		0%	62%	66%	66%	97%	97%	97%	100%

※平成25年2月以降は現時点の予定

○ 農業用施設(農道・水路・ため池)

進捗状況(実績と今後の予定・見込み)



【前回(11月)との比較】

工事着手済 34箇所(前回と変更なし)

うち完了 22箇所 → 34箇所

前回以降の主な完了箇所

野迫川村平
宇陀市室生、下笠間

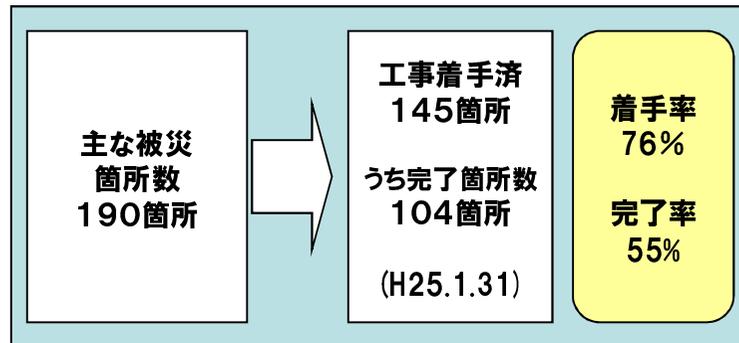
着手率 97% → 97%

完了率 63% → 97%

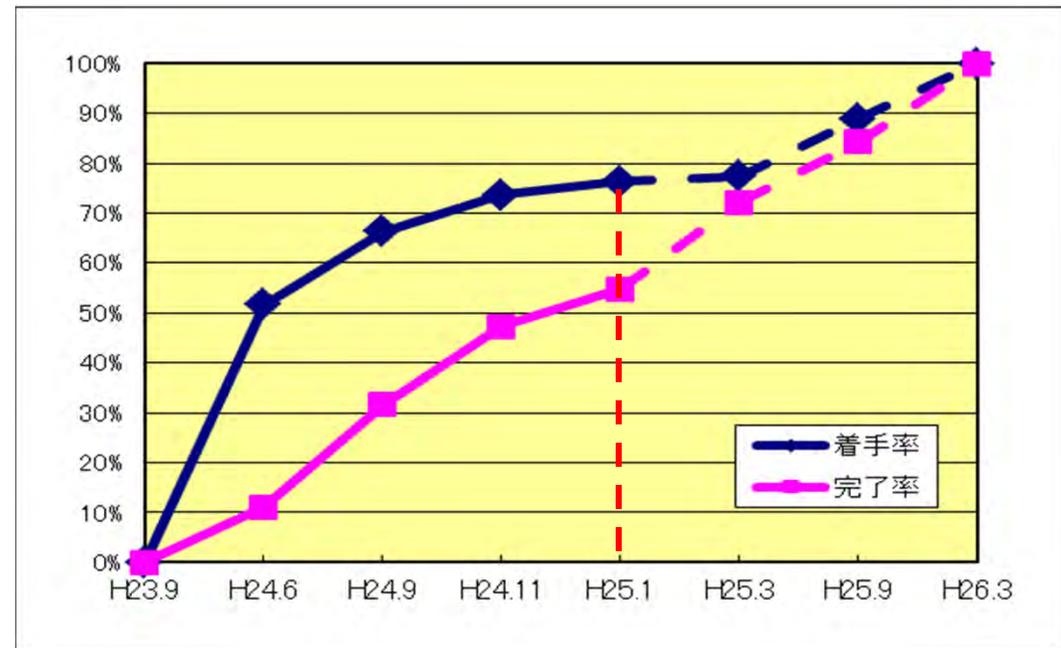
	合計	H23.9	H24.6	H24.9	H24.11	H25.1	H25.3	H26.3
着手済	35	0	23	23	34	34	34	35
着手率		0%	66%	66%	97%	97%	97%	100%
完了済	35	0	18	20	22	34	34	35
完了率		0%	51%	57%	63%	97%	97%	100%

※平成25年2月以降は現時点の予定

○ 林道



進捗状況(実績と今後の予定・見込み)



【前回(11月)との比較】

工事着手済 140箇所 → 145箇所

前回以降の主な着手箇所

- 〔川上村中奥線1号箇所〕
- 〔五條市三ノ又線2号箇所〕

うち完了 90箇所 → 104箇所

前回以降の主な完了箇所

- 〔十津川村錨谷線2号箇所〕
- 〔野迫川村川原樋川線4号箇所〕

着手率 74% → 76%

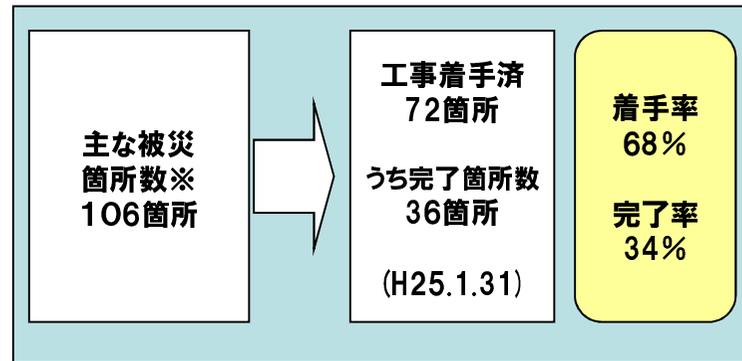
完了率 47% → 55%

	合計	H23.9	H24.3	H24.9	H24.11	H25.1	H25.3	H25.9	H26.3
着手済	190	0	98	126	140	145	147	169	190
着手率		0%	52%	66%	74%	76%	77%	89%	100%
完了済	190	0	21	60	90	104	137	160	190
完了率		0%	11%	32%	47%	55%	72%	84%	100%

※平成25年2月以降は現時点の予定

進捗状況(実績と今後の予定・見込み)

○ 治山



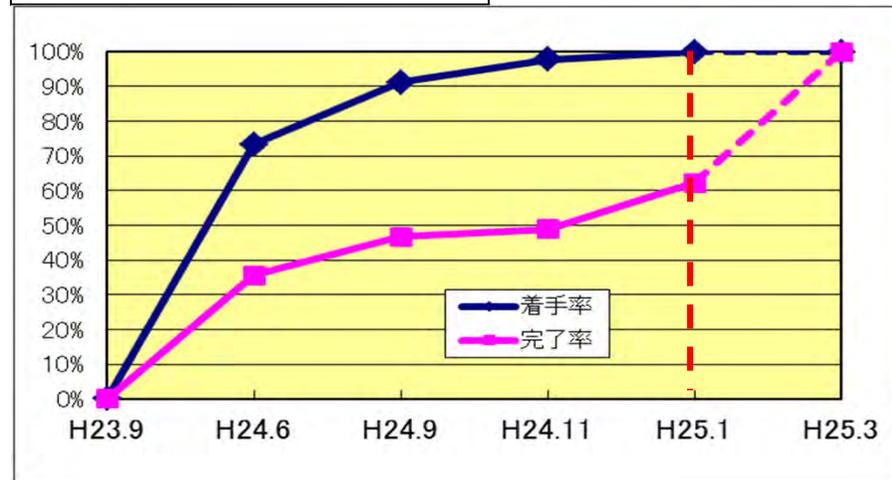
※主な被災箇所106箇所のうち、45箇所はH23補正予算対応箇所、61箇所は、H24予算対応箇所

【前回(11月)との比較】

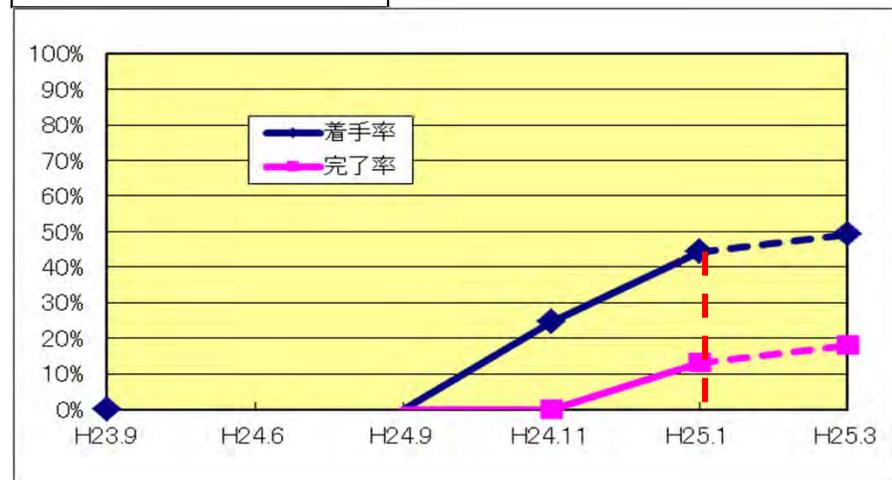
工事着手済 59箇所 → 72箇所
 前回以降の主な着手箇所
 (吉野町南国栖、天川村沢原白石谷)

うち完了 22箇所 → 36箇所
 前回以降の完了箇所
 (十津川村長殿テラ谷、御杖村神末ケヤキ谷)

H23補正予算対応の45箇所分



H24予算対応61箇所分



※平成25年2月以降は現時点の予定

◆産業の復興状況

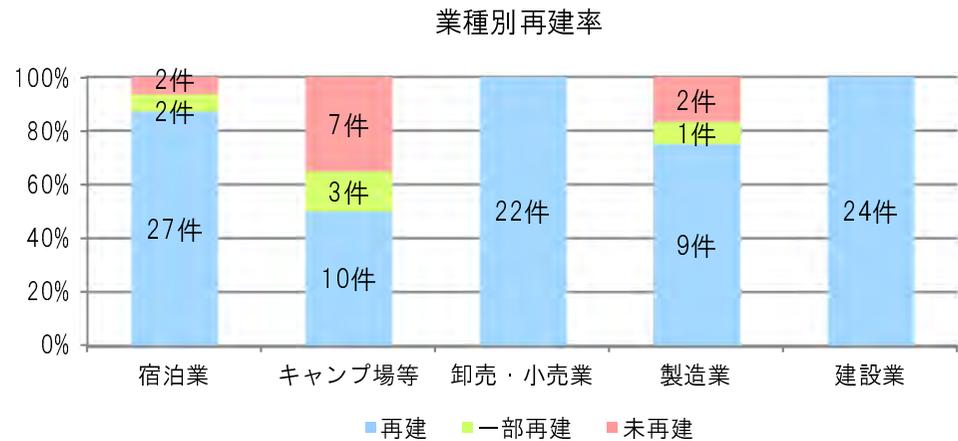
企業再建の状況

- ・再建意欲のある被災中小企業者等の89.9%(前回と同じ)は事業を再建。
- ・業種別では、卸売・小売業、建設業は100%再建。

H25.1.31現在

被害 件数A	再建 業者数B	一部 再建C	廃業D	再建率 $\frac{B+C}{A-D}$
122	92	6	13	89.9%

※廃業の理由: 経営者等の死亡4件、施設・設備の修復が不可能5件、高齢による4件



災害復旧対策資金貸付

○貸付実績(H23.11~H24.12末)

件数 166件
(前回報告(10月末実績) 164件)

貸付額 4,447百万円
(前回報告(10月末実績) 4,412百万円)

(H25年度の主な関係予算(案))

台風12号災害復旧対策資金

貸付枠 2,000,000千円 貸付限度額 設備 80,000千円 運転 80,000千円
貸付利率 1.000% 貸付期間 10年(うち1年据置)

被災地域の物産販売促進支援事業(12,000千円)

紀伊半島大水害により被災した市町村が物産展を開催又は物産展に出展する経費に対する補助

実施主体 災害救助法適用市町村及び(旧)セーフティネット(4号)保証適用市町村
対象経費 商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等補助上限 1,000千円/回

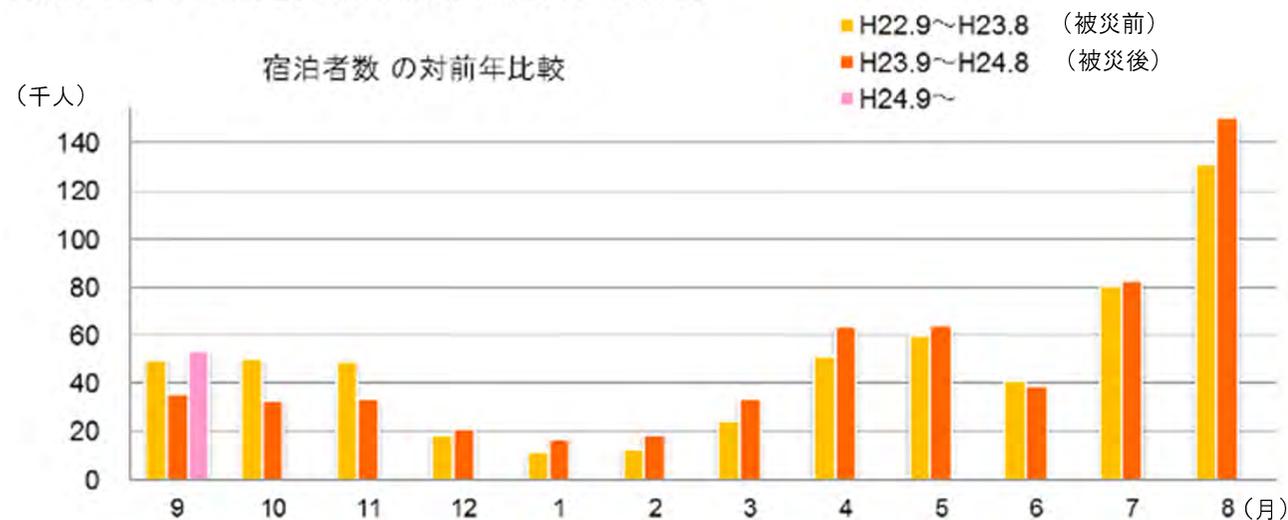
被災地域復興推進補助金(企業立地促進補助事業)(100,000千円)

南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し補助金を加算
予算額 加算額 投資額5億円以上で1千万円、投資額10億円以上で2千万円

◆観光業の復興状況

宿泊客数の動向

- ・県の南部・東部地域の宿泊客は、被災直後の9月～11月に大きく減少
- ・県は、観光プロモーション、プレミアム宿泊旅行券発行、南部地域での会議の開催支援などの取組を実施
- ・こうした取組の効果などにより、12月以降の宿泊客数は回復傾向



観光プロモーション

大阪市(1月11日、12日)、愛知県(2月2日、3日)で観光プロモーションを実施。

〔 南部地域の特性である「温泉」「豊かな自然・歴史」をプレミアム宿泊旅行券・南部地域会議等開催支援事業とセットでPR。 〕



愛知県でのプロモーション

◆安全・安心への備え

○深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

■深層崩壊研究会

- 奈良県内で発生した54箇所の深層崩壊箇所を公表(平成24年9月10日)
- 「深層崩壊に関する溪流(小流域)レベルの調査」の調査結果を国土交通省が公表(平成24年9月10日)
- 「紀伊半島大水害 大規模土砂災害アーカイブ」のホームページ開設(平成24年10月5日)
- 大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会(第6回)を2月5日に開催
・「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告(平成25年2月版)」を公表

「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告(平成25年2月版)」の要旨

- ・紀伊半島大水害で発生した深層崩壊の主な特徴
 - [地質の特徴]: 四万十帯、秩父帯、三波川帯と呼ばれる付加体で多発
 - [斜面の特徴]: 地層が流れ盤の斜面で多発
 - 北向き斜面で多発
 - 山頂付近になだらかな地形が見られる斜面で多発
 - 多数の崩壊地において、崩壊発生前の斜面に崩壊跡地の存在を確認
 - [累積雨量]: 600mm以上の累積雨量で発生

地層が流れ盤の斜面で多発(斜面の特徴)

- 奈良県で発生した深層崩壊は、「流れ盤」と呼ばれる、地層が斜面の下に向かって傾斜した斜面で多く発生していることがわかってきました。



「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告(平成25年2月版)」より抜粋

○監視・警戒・避難のシステムづくり

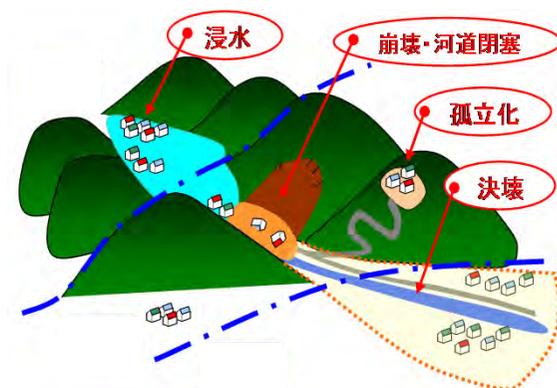
■大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会

- 土砂災害警戒情報の暫定基準の見直し(平成24年11月27日より、通常基準での運用再開)
- 大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会(第5回)を12月25日に開催
 - ・中間とりまとめ(平成24年の出水期の取り組み:平成24年6月)を踏まえた国・県・市村の対応状況を報告
- 大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会(第6回)を2月5日に開催
 - ・「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告(平成25年2月版)」の公表(再掲)
 - ・総合的な防災システムの構築に向けた検討を実施中



第6回大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会

大規模土砂災害のイメージ



第6回大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会の資料より抜粋

(H25年度の主な関係予算(案))

- ・大規模土砂災害対策推進事業(133,000千円)
大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難のシステム構築及び深層崩壊のメカニズム解明と対策の研究
- ・国際防災学会開催準備事業(2,500千円)
「インタープリメント(国際防災学会)2014」奈良県開催のプレイベントとしてセミナーを開催

○災害時のライフライン(電気・通信等)の強化

○災害後の強化状況

<市町村>	<県>	<事業者>
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等に非常用電源の整備(84避難所で整備(予定)) ・衛星携帯電話の整備(73台増加) ・防災行政無線の強化(4市町村) ・衛星インターネットの整備(6市村) ・停電時に使用可能な電話機の配置(1村) 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所機能緊急強化補助金の創設(平成24～26年度) ・衛星インターネットの整備 〔南部農林(十津川)、吉野土木(上北山、天川)、五條土木(十津川)〕 ・大和路情報ハイウェイの多重化 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話基地局の停電対策の強化 ・複数の携帯電話基地局によるバックアップ体制の整備 ・ケーブルテレビの幹線二重化整備 等

○今後の対応

【非常用電源の確保等】

- ・避難所の非常用電源や衛星携帯電話等、最低限の電力や通信手段の確保を更に推進
- ・事業者は高圧発電機車、ポータブル衛星通信システム、移動基地局車等の代替手段を準備し、災害時に適切に配備

【施設・設備の強化】

- ・災害に強いライフラインを確保するため、通信線、送配電線の複数ルート化や設備の強化などを推進するとともに、衛星インターネットを適切に管理・運用
- ・災害時の備えとしてのエネルギー源について、再生可能エネルギーの活用も含め多様化を促進

(H25年度の主な関係予算(案))

- ・奈良県情報通信基盤運営事業(9,493千円)
大和路情報ハイウェイバックアップ回線の確保
- ・緊急時情報発信ネットワーク整備事業(1,589千円)
整備完了した市町村に対する補助
衛星インターネット回線の運用
- ・避難所機能緊急強化補助事業(30,000千円)
市町村が行う避難所の機能強化に補助
補助率 1/3(過疎地域は5.5/10)
限度額 5,000千円/市町村 など

◆重点テーマの検討状況

○地域産業の復興

- ・「地域産業復興プロジェクトチーム」を設置(地域振興部、観光局、産業・雇用振興部、農林部の18関係課(室)で構成)
- ・市町村の意向を踏まえ、今後重点的に検討・推進する事業テーマを設定
- ・個別チームにより市町村と連携して具体的事業への取組

事業テーマ・個別チーム	取組の概要
1 農産品等による 6次産業化の推進	農産品等の生産と加工・販売にも総合的に取り組むことにより、地域資源を活用した新たな産業の創出の促進
2 有害鳥獣の駆除 及び活用	捕獲した野生獣(ニホンジカ、イノシシ)の利活用(食肉利用等)の確立
3 エネルギーの地 産地消	①小水力 発電 市町村等による可能性調査や事業化への支援を実施し、成果を市町村でも活用し、小水力発電の普及
	②木質系 バイオ マス 「原料木材の安定供給」、「エネルギーの有効利用」、「採算性の確保」を踏まえた木質バイオマス利活用の拡大
4 コミュニティビジネス	村民参加型コミュニティビジネスの創設
	スポーツコミュニティビジネスの創設 ・スポーツ合宿の振興 ・スポーツ観光の振興
5 企業誘致	県、市町村と連携した誘致活動展開

(H25年度の主な関係予算(案))

地域産業復興プロジェクト推進事業(7,500千円)
・南部地域物産展等の開催

南部・東部振興プロジェクト推進事業(30,000千円)
・解体・処理・加工施設の整備、商品開発、販路開拓等への支援

エネルギービジョン推進事業(12,535千円)
・市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助

木質バイオマス実証実験事業(28,537千円)
・再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施

ふるさと復興協力隊員の配置(88,242千円)
・紀伊半島大水害からの復興活動等、地域協力活動に従事する人材の配置

インターハイ開催を契機としたスポーツによる南部・東部地域の振興検討事業(800千円)
・スポーツ振興を核とした地域おこしに関する調査・検討

被災地域復興促進補助金(企業立地促進補助)
(100,000千円)
・南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し補助金を加算

○観光の復興

- ・南和地域の基幹産業の一つである観光業の活性化により、紀伊半島大水害からの復興を進める
- ・南和地域での周遊観光を推進し、宿泊観光客の増加を図ることにより地域経済を活性化する
- ・地元での魅力の創出や情報発信、もてなしの向上等について検討を進める

(進捗状況)

- (1) プレミアム宿泊旅行券の発行方法の検討
→H24年10月 市町村説明会開催(市町村発行へ移行)
- (2) 新たな魅力を創出するイベントや観光ルート開発
→H24年10月 関係町村等とのワークショップ開催
- (3) 南和地域の情報発信拠点としての「JAならけん まほろばキッチン」(H25年4月オープン予定)内の観光案内所の機能充実
→H24年7月～9月 各市町村と観光情報発信、観光案内所連携について個別協議
→H25年2月 市町村観光担当者向けワークショップを開催予定

(H25年度の主な関係予算(案))

・南部地域観光復興プロモーション事業(25,418千円)

大手旅行雑誌に南部地域等の地域情報・観光情報を掲載

・南部宿泊観光PR事業(6,400千円)

市町村が発行するプレミアム宿泊旅行券をツールとして京阪神エリア、中京エリアでの観光プロモーションの実施など

・アウトドアスポーツ体験事業(1,000千円)

南部地域で、初心者も楽しめるカヌー体験イベントを開催

・耳成観光案内所の運営事業(16,081千円)

JAならけん まほろばキッチン内で、南和地域のリアルタイムな観光情報を発信

○プレミアム宿泊旅行券の発行はH25年度から市町村事業へ移行(市町村の実質負担分を県が支援する予定)

H25年度 市町村発行見込み
23,000枚
(H24年度 県発行20,000枚)

○福祉の充実

- ・山間地域における地域包括ケア(地域で暮らし続けられる仕組みづくり)の実現に向けた方策を検討

当該地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを奈良県モデルとして示すことにより、

- (1)当該地域の福祉の充実
- (2)地域包括ケアシステムの構築プロセス及びその成果を県内地域へ普及を目指す

(進捗状況)

- (1)地域住民や関係団体、行政等による地域検討会の開催
→H24年10月 第1回地域検討会開催(五條市大塔町)
- (2)住民に対する生活状況等についての実態調査
→H24年11月～ 40歳以上の全住民対象(五條市大塔町)
※現在集計中

(H25年度の主な関係予算(案))

新 地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業 (4,084千円)

→高齢者が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援

- ・地域検討会の設置、開催(五條市大塔町、十津川村)
高齢者が地域で暮らし続けるための有効な手法の検討
- ・実態把握調査(十津川村)
高齢者のニーズ、地域の課題等を把握し、需給のマッチング状況を整理・分析
- ・シンポジウムの開催(五條市大塔町、十津川村)

◆ふるさと復興協力隊

- 紀伊半島大水害による被害が過疎化に拍車をかけることのないよう、復興活動、地域協力活動、地域おこし活動などに従事する人材を県が直接採用し、市町村に配置(20名)

※今年度配置予定の20名のうち、17名を配置済、残り3名を配置準備中。

配置済の隊員の主な業務

五條市	3名	仮設住宅入居者などの生活支援等
十津川村	4名	仮設住宅訪問支援、木彫り・木工指導、観光振興、林業支援等
野迫川村	1名	野川いも等の生産普及・販路開拓支援等
天川村	1名	観光情報発信、観光イベント支援等
下市町	1名	地域行事・イベント支援、集落事業支援等
上北山村	1名	村おこしメニュー造成、村情報の発信等
下北山村	2名	地域特産物の生産販売支援等
宇陀市	2名	観光振興支援、鳥獣害対策等
高取町	1名	イベント企画運営等
黒滝村	1名	農産物の生産・加工支援等

10月18～19日 天川村で隊員の研修会を実施(13名が参加)

12月25～26日 下北山村で隊員の研修会を実施(14名が参加)

(H25年度の主な関係予算(案))

・ふるさと復興協力隊配置(88,242千円)
→H25年度は25名配置予定

下北山村での研修会の様子

